

2019年度事業計画

【I】 広報活動

1 日常活動

一般からの電話、文書等による会員宿舎に関する問い合わせの応答
パンフレット等の配布、利用案内を行う。

2 ホームページ

当協会ホームページにおいて、会員宿舎の情報はもとより、宿泊プランや空室状況、季節に応じたレジャー情報等の発信を行う。
また、スマートフォン版サイトの検索機能充実を図る。

3 SNS

F a c e b o o kでは、会員宿舎最寄りの観光名所の発信や
会員宿舎が配信した情報の拡散を行う。

また、T w i t t e rでは、会員宿舎の情報発信はもとより
会員宿舎が配信した情報の拡散と、一般ユーザーのツイートを選り
リツイートを行う。

4 ガイドブック

公営国民宿舎ガイドブックを作成し販売。

5 パブリシティ

公営国民宿舎を広く認識して頂くため、マスコミへの訪問や、県が主催する情報交換会に於いて情報提供及び収集、新聞社ならびに雑誌社から依頼を受けた記事の校正、テレビ局等からの情報提供依頼を通じパブリシティの活用を行う。

6 その他

地域主催のイベント会場に於いてのプロモーション活動や、提携企業とのキャンペーンを通じ、公営国民宿舎のPR活動を行う。

【Ⅱ】 業務運営関係

1 職員研修会の企画及び開催

会員宿舎職員の資質の向上とサービスのレベルアップ等を図るため研修会を実施する。(2019年度は都内にて開催予定)

但し、研修会の最低開催人員に満たない場合はこの限りではない。

また、宿舎単体で研修を希望する施設には講師を斡旋する。

2 職員表彰

会員宿舎に永年勤続し、成績良好な職員の表彰を、年1回定期社員総会において行う。

3 国民宿舎の経営に関する調査研究

全国公営国民宿舎の年間利用者数などの集計を行うと共に「全国国民宿舎利用状況」を制作・発行する。

4 国民宿舎の利用客に対する誘致に関する諸方策

当協会を窓口とし宿舎利用契約を締結している、福利厚生代行企業等と連携し、契約に参画している会員宿舎に対し集客を行う。

5 有益情報の共有

週1回メールマガジンを配信し、各宿舎の経営向上につながった事例や、不要となった備品の提供について、申請可能な補助金など情報の共有を行う。

また、全国いずれかの宿舎で犯罪行為などが発生した際、二次被害を防止するため、速やかにメーリングリストまたはFAXにて注意喚起を行う。

- 6 会員勸奨事業
国民宿舎制度以外で設置された公共の宿に対し会員勸奨を行う。

- 7 個人会員制度
会員宿舎への集客ならびにPR活動の為、個人会員制度である「ニコニコ旅クラブ」の会員勸奨を行う。

- 8 雇用対策
会員宿舎の人手不足対策の為、産業雇用安定センター等との連携および、当協会ホームページによる求人募集コーナーの作成を行う。

【Ⅲ】 管理運営関係

- 1 定期総会の開催
定款第15条に則り2019年6月21日に開催するほか、必要がある場合に臨時開催する。

- 2 理事会の開催
年3回実施する

【Ⅳ】 その他

- 1 損害賠償責任保険の斡旋
東京海上日動火災保険株式会社と宿舎及び宿泊者賠償責任保険並びに現金等運送保険、被災者見舞金保険の団体契約を結び、各宿舎の加入斡旋を行う。

- 2 物資の販売ならびに斡旋及び推奨銘柄の販売促進協力
 - (1) 各宿舎で日常必要とする物資の販売ならびに斡旋を行う。
 - (2) 優良製品の銘柄指定ならびに推奨銘柄の販売促進に協力する。

- 3 ブロック助成事業
 全国ブロックの運営協議会等に於いて実施された事業に対し、その経費を助成する。
 但し、助成金額は実費又は10万円のいずれかの少ない額とする。

- 4 会員サービスの向上について
 会員が所有する公共キャンプ場の情報発信を行い、公営国民宿舎との相乗効果と会員サービスの向上に努める。

- 5 公営国民宿舎ホームページを活用した予約システムの構築
 予約センターとしての役割を担うことを目的とし、試用期間の後に本稼働の判断を行う。

- 6 代理店業務
 - (1) イーレックス株式会社
 新電力会社との契約を斡旋し、会員宿舎の電力コスト低減を提案。
 - (2) JRシステム株式会社
 サイトコントローラ「らく通」の紹介・販売。

- 【V】 2019年度の事業計画について
 2019年4月1日から2019年度定期社員総会迄の事業については、理事会の承認を受け実施し総会で報告することとする。

収支予算書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

(社)国民宿舎協会

単位:千円

科	目	予 算 額	前年度予算額	差	異 備	考
I 収入の部						
1.	会費収入	7,370	8,220	-850		
	会費収入	7,150	8,000	-850		
	入金収入	100	120	-20		
	会費収入(個人)	120	100	20		
2.	事業収入	6,817	7,024	-207		
	事業負担金収入	2,947	3,204	-257		
	広告料収入	1,750	1,600	150		
	印税収入	10	10	0		
	ガイド収入	1,000	1,000	0		
	販売協力金収入	300	300	0		
	販売奨励金収入	400	500	-100		
	事務手数料収入	400	400	0		
	業務請負収入	10	10	0		
3.	寄付金収入	10	10	0		
	寄付金収入	10	10	0		
4.	雑収入	110	10	100		
	預金利息	10	10	0		
	雑収入	100	0	100		
当期収入合計		14,307	15,264	-957		
前期繰越収支差額		612	0	612		
収入合計		14,919	15,264	-345		
II 支出の部						
1.	事業費	7,233	7,661	-428		
	給与手当支出	5,195	5,561	-366		
	退職手当支出	10	10	0		
	福利厚生費支出	18	30	-12		
	広報宣伝費支出	550	550	0		
	ガイド等作成費支出	250	400	-150		
	ブロック事業助成費支出	500	400	100		
	研修会費支出	200	200	0		
	表彰費支出	100	100	0		
	機関紙作成費支出	10	10	0		
	推奨銘柄推進費支出	400	400	0		

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
2. 管理費	6,749	7,101	-352	
給与手当支出	3,330	3,574	-244	
退職手当支出	10	10	0	
福利厚生費支出	12	20	-8	
賃 金 支 出	10	10	0	
会議費支出	200	250	-50	
旅費交通費支出	365	365	0	
通信運搬費支出	400	480	-80	
交際費支出	50	50	0	
備品費支出	10	10	0	
消耗品費支出	200	350	-150	
修繕費支出	10	10	0	
印刷製本費支出	10	10	0	
光熱水費支出	130	150	-20	
賃料及び損料支出	1,300	1,300	0	
公租公課支出	70	70	0	
負担金支出	32	32	0	
謝 金 支 出	220	200	20	
支払利息支出	10	10	0	
雑 費 支 出	180	200	-20	
著作権償却支出	200	0	200	
3. 特定預金支出	527	302	225	
退職給与積立預金支出	527	302	225	
4. 予備費	100	100	0	
当期支出合計	14,609	15,164	-555	
当期収支差額	-302	100	-402	
次期繰越収支差額	310	100	210	

注記1 会員数 (1)2018年度期首会員数 84会員
(2)2018年度退会会員数 9会員
(3)2018年度加入会員数 0会員
(4)2019年度加入会員数 0会員
(5)2019年度期首会員数 75会員
(正会員67、名誉会員1、特別会員6、賛助会員1)

注記2 入会金及び会費 (1)入会金100,000円
(2)会 費100,000円

注記3 事業負担金区分及び (1)A区分 27千円 35宿舎 945千円
負担金 (2)B区分 35千円 20宿舎 700千円
(3)C区分 42千円 11宿舎 462千円
(4)D区分 49千円 8宿舎 392千円
(5)E区分 64千円 7宿舎 448千円
81宿舎 2,947千円